

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山内 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山内 敦雄
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	26,199	24,682	29,221	67,514	108,136
経常利益 (百万円)	193	199	924	2,816	2,585
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,440	93	293	△902	1,102
純資産額 (百万円)	9,179	10,867	11,842	10,618	11,830
総資産額 (百万円)	82,426	86,322	35,785	89,419	43,524
1株当たり純資産額 (円)	625.34	722.66	799.64	723.42	786.41
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純 損失金額(△) (円)	△166.26	6.35	20.00	△61.51	75.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.1	12.3	32.8	11.9	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,644	△9,177	△543	△6,044	36,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	4,286	△370	26	4,149
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,893	△640	△5,025	10,476	△42,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,664	10,316	7,308	15,852	13,229
従業員数 (内、準社員数) (人)	4,965 (3,637)	5,026 (3,628)	5,120 (3,676)	4,988 (3,632)	5,014 (3,632)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。ただし、第43期、第44期中については一部売上高に免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
2. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第42期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期中、第43期及び第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期中及び第42期の中間(当期)純損失の主な理由は、開発事業損失引当金繰入額の計上等によるものです。
6. 上記従業員の他にパート等を第42期中7,243人、第42期7,432人、第43期中7,963人、第43期8,084人、第44期中8,567人雇用しております(平均雇用者数)。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	23,154	20,576	25,221	55,117	74,031
経常利益 (百万円)	293	127	1,148	2,245	2,148
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,120	117	545	△880	874
資本金 (百万円)	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529
発行済株式総数 (千株)	14,680	14,680	14,680	14,680	14,680
純資産額 (百万円)	8,733	9,879	10,975	9,857	10,545
総資産額 (百万円)	57,096	52,547	27,565	56,110	33,407
1株当たり純資産額 (円)	594.97	673.02	747.75	671.55	718.43
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純 損失金額(△) (円)	△144.47	8.04	37.19	△60.00	59.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.25	6.25	12.00	12.50	14.25
自己資本比率 (%)	15.3	18.8	39.8	17.6	31.6
従業員数 (内、準社員数) (人)	4,653 (3,614)	4,727 (3,612)	4,804 (3,652)	4,656 (3,609)	4,691 (3,608)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第42期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期中、第43期及び第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期中及び第42期の中間(当期)純損失の主な理由は、開発事業損失引当金繰入額の計上等によるものです。
6. 上記従業員の他にパート等を第42期中3,297人、第42期3,386人、第43期中3,642人、第43期3,743人、第44期中4,054人雇用しております(平均雇用者数)。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社小川ホーム クリエーション	東京都新宿区	10	マンション管理事業	100.0	—

(注) 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
マンション管理事業	4,335	(6,730)
ビル管理事業	291	(1,620)
不動産管理事業	115	(49)
営繕工事業	194	(163)
開発建設事業	117	(2)
全社 (共通)	68	(3)
合計	5,120	(8,567)

- (注) 1. 上記従業員数には準社員3,676人を含んでおります。  
2. パート等は、当中間連結会計期間の平均雇用者数を ( ) 外数で記載しております。なお上記パート等には海外にて雇用している4,340人を含んでおります。  
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	4,804 (3,652)
----------	---------------

- (注) 1. 従業員数の内、準社員数を ( ) で記載しております。  
2. 上記従業員の他にパート等を4,054人を雇用しております (当中間会計期間の平均雇用者数)。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、素材価格の上昇等の影響が懸念されたものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加及び個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社企業グループは、「良質なものをリーズナブルな価格で提供する」ことを経営方針に開発建設事業からマンション管理を中心とする管理事業全般まで、全社一丸となった情報収集・総合営業の展開と経営効率化に取組み、業容の拡大と収益の向上に努めてまいりました。また、管理戸数の増加や益々多様化する管理組合等からのニーズに対し、より一層きめ細かな対応を行うべく、金沢出張所、沼津出張所の新設、専有部サービス「安心快適生活」の取扱い開始など、営業拠点網やサービスの充実・拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、マンション管理事業及び営繕工事業の業績が順調に推移したことに加え、竣工・引渡しが下期に偏る傾向の開発建設事業において、当連結会計期間は上期から物件供給・販売が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比18.4%増の292億2千1百万円と増収になりました。営業利益は売上高の増加及び採算性の向上により前年同期比78.0%増の10億2千7百万円、経常利益は、借入金減少に伴う支払利息の減少により前年同期比363.7%増の9億2千4百万円と大幅な増益となりました。中間純利益は、前年同期比215.1%増の2億9千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①マンション管理事業

新規受託につきましては、管理品質の向上と顧客ニーズに対応した営業展開の結果、当中間連結会計期間の管理戸数は国内において8,545戸増加し、合計320,806戸となりました。また、海外を含めたグループ全体では12,541戸の純増、当中間連結会計期間末の管理戸数は386,200戸と国内外とも順調に管理戸数を伸長させることができました。

また、本年4月より取扱いを開始いたしました専有部サービス「安心快適生活」は、水漏れやガラス修理などのお部屋内のトラブルの際に24時間365日駆け付けるサービスなどが特徴の全く新しい形態の専有部サービスとして大変ご好評をいただき、既に6,000戸を越えるお客様にご利用いただいております。

この結果、売上高は前年同期比6.0%増の148億9千7百万円、営業利益は前年同期比2.3%増の12億4千4百万円と増収・増益となりました。営業利益率は、業務効率化による原価及び販管費の見直し、削減に努めた一方、期中に株式を取得した連結子会社2社ののれん償却（計4千8百万円）を一括計上した結果、8.4%となりました。

#### ②ビル管理事業

不動産取引の活況を背景とした管理物件のオーナー変更に伴う管理会社見直しやコスト削減のための管理仕様変更、管理委託費の引下げといった事業環境が続くなか、当中間連結会計期間末の国内におけるオフィスビルの管理受託棟数は期中純増6棟の426棟となりました。管理棟数の増加は図られましたが、期初に見込まれた既存管理物件の建替え及びオーナー変更による減額が影響したため、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.3%減の21億9千8百万円、営業利益は前年同期比16.7%減の1億5千万円と減収・減益となりました。

#### ③不動産管理事業

ビル管理事業同様に既存管理物件の管理会社変更や仕様見直しなどのマイナス要因と新規受注によるストック拡大などのプラス要因が拮抗する事業環境でありましたが、全国展開の強みを活かした積極的な営業活動により、レジデンス系ファンドを中心とする既存取引先からの受注が好調に推移し、当中間連結会計期末の国内における賃貸マンションの管理棟数は期中純増16棟の640棟となりました。この結果、売上高は前年同期比5.6%増の17億2千6百万円、営業利益は前年同期比3.4%増の2億8千8百万円と増収・増益となりました。

#### ④営繕工事業

管理ストックの伸長を背景に、建物維持管理業務の延長である小修繕工事の積極的な提案活動により受注が増加したこと、春季着工の大規模修繕工事の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比14.1%増の59億1千2百万円、営業利益は工事原価の低減など採算性の向上に努めた結果、前年同期比35.7%増の3億7千8百万円と増収・増益となりました。

#### ⑤開発建設事業

開発建設事業は竣工・引渡し下期に偏る傾向がありますが、当連結会計期間は上期から物件供給が順調に推移したこと、一部プロジェクトの売却価額が計画を上回ったことなどから、売上高は前年同期比187.0%増の44億8千7百万円と増収になりました。利益面でも当初計画及び前年同期を上回る水準で推移しましたが、依然として上期に比する下期のウェイトが高いことから営業損益は3千5百万円の損失となりました。（前年同期は営業損失3億6千万円）

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59億2千万円減少し、73億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億4千3百万円（前年同期は91億7千7百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上9億3千7百万円、たな卸資産の減少15億7百万円の増加要因の一方、仕入債務の減少34億7千万円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億7千万円（前年同期は42億8千6百万円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9千3百万円及び連結子会社株式の追加取得による支出2億4百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、50億2千5百万円（前年同期は6億4千万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済（純減額48億8千4百万円）によるものであります。

## 2【生産、外注費及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務内容は、マンション及びビルの管理、賃貸、修繕等の役務提供を主体としています。このため、生産実績の表示は困難なため、その記載は省略しております。

### (2) 外注費実績

当中間連結会計期間における外注費状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
マンション管理事業	2,626	103.2
ビル管理事業	1,073	97.2
不動産管理事業	492	114.3
営繕工事業	4,398	114.2
開発建設事業	1,141	189.4
合計	9,732	114.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。ただし、一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
マンション管理事業	14,897	106.0
ビル管理事業	2,198	97.7
不動産管理事業	1,726	105.6
営繕工事業	5,912	114.1
開発建設事業	4,487	287.0
合計	29,221	118.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。ただし、一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会決議で「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を導入いたしました。平成19年5月15日開催の取締役会において、これを改定した新たな「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を決議し、平成19年6月28日開催の当社第43期定時株主総会における承認を得て、導入されました。

当社取締役会は、当社株式の大量買付行為にあっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、あるいは買収提案の内容を検討するために十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社取締役会は、当社株式の自由な売買が認められる以上、特定の者から当社に対して買収提案がなされた場合に、これを受け入れるかどうかの最終的な判断は株主の皆様が委ねられるべきであると考えます。当社取締役会にかかる場合に、株主の皆様が買付者等による買収提案に賛同するか否かについて、株主の皆様が十分な時間をかけて検討され、また、上記判断をされるために十分な情報を得られるよう努めることが、当社の企業価値・株主共同の利益を守るために必要不可欠であると判断いたしました。

このような考え方に立ち、当社取締役会は、買付者等へ買付等の実行に先立ち、必要情報及び買付説明書を当社の定める書式により提出するよう求め、かかる情報提供がなされた後、当社取締役会において60日間または90日間を期限として、検討作業を行います。また、取締役会の検討期間において、当社取締役会は、買付者等から買付等に係る提案がなされた事実とその概要、必要情報の概要その他の状況及び当社取締役会としての意見をとりまとめ情報開示を行い、必要に応じて株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

取締役会検討期間満了後30日間は、当社株主の皆様が、大規模買付者から提供された情報、及びこれを基にした当社取締役会の意見や代替案を考慮して、買付者等からの提案に応ずるか否か等について適切な判断をしていただくための熟慮期間（「株主熟慮期間」）といたします。

当社取締役会は、上記のとおり、買付者等が情報提供及び取締役会検討期間ならびに株主熟慮期間の確保その他本対応策に定める手続（「大規模買付ルール」）を設定し、その遵守を求め、買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会はそのことのみをもって、一定の対抗措置を実施することがあります。

但し、買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該買付等が当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、対抗措置を講じることがあります。

なお、当社取締役会は、対抗措置を発動する手続きを開始した後に対抗措置の発動を維持することが相当でないと判断した場合には、対抗措置の発動を中止することがあります。この場合、対抗措置が発動されることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、当社株式の株価に相応の変動が生じ、不測の損害を被る可能性があります。

本対応策の有効期間は、平成21年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応策を変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応策は当該決議に従いその時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、本対応策に反しない範囲、または会社法、金融商品取引法、その他の法令、もしくは証券取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本対応策を修正し、または変更する場合があります。当社は、本対応策が廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。



#### <本対応策の合理性>

① 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、当社株式に対する買付等が行われた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③ 株主意思を重視するものであること

本対応策は、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様にご諮りし、ご承認をいただき導入しております。また、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思を確認し、本対応策に基づいた対抗措置の実施について、株主の皆様にご判断いただくこととなっております。

④ 合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑤ 第三者専門家の意見の取得

本対応策は、買付者等が出現すると、独立した第三者の助言を得ることができることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

⑥ デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応策を廃止することが可能です。従って、本対応策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本対応策はスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,680,000	14,680,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,680,000	14,680,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,680,000	—	1,529	—	1,329

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	22,170	15.10
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,500	11.23
井上投資株式会社	東京都中央区日本橋小網町10-7	9,000	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,604	5.86
株式会社ランドマーク	広島県広島市中区袋町4-31	8,021	5.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,330	4.99
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	5,369	3.65
小佐野 台	東京都多摩市	4,431	3.01
メリルリンチインターナショナルエクイティ デリバティブズ (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1日本橋一丁目ビ ルディング	3,897	2.65
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.35
計	—	88,772	60.47

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,678,400	146,778	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	14,680,000	—	—
総株主の議決権	—	146,778	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿 1-31-12	1,300	—	1,300	0.0
計	—	1,300	—	1,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	863	890	915	896	842	815
最低 (円)	745	760	800	811	733	727

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	11,269		8,207		14,244	
2. 受取手形及び売掛金		2,982		3,393		3,328	
3. 販売用不動産	※2	1,387		2,494		3,312	
4. 仕掛販売用不動産	※2	13,162		6,648		7,259	
5. 仕掛信託不動産	※2・5	40,933		—		—	
6. 未成工事支出金		193		198		194	
7. 貯蔵品		55		46		48	
8. 繰延税金資産		1,632		676		682	
9. その他		827		744		953	
貸倒引当金		△43		△121		△116	
流動資産合計		72,401	83.9	22,288	62.3	29,906	68.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,906		3,037		3,161	
(2) 土地	※2	7,188		7,212		7,239	
(3) その他	※2	541	10,636	228	10,478	217	10,618
2. 無形固定資産							
(1) のれん		243		157		200	
(2) その他		210	454	313	471	228	428
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		3,023		2,759		2,787	
貸倒引当金		△193	2,829	△213	2,546	△216	2,571
固定資産合計		13,920	16.1	13,496	37.7	13,618	31.3
資産合計		86,322	100.0	35,785	100.0	43,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,090		2,963		6,426	
2. 短期借入金	※2・4	50,843		7,040		9,044	
3. 一年内償還予定社債		500		500		500	
4. 賞与引当金		1,060		1,112		998	
5. 役員賞与引当金		—		17		43	
6. 開発事業損失引当金		2,650		—		—	
7. その他		5,752		3,832		3,338	
流動負債合計		63,898	74.0	15,467	43.2	20,350	46.7
II 固定負債							
1. 社債		3,500		3,000		3,000	
2. 長期借入金	※2・4	6,684		4,029		6,910	
3. 退職給付引当金		609		660		638	
4. 役員退職慰労引当金		260		264		277	
5. その他		501		520		517	
固定負債合計		11,556	13.4	8,475	23.7	11,343	26.1
負債合計		75,454	87.4	23,942	66.9	31,693	72.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,529	1.8	1,529	4.3	1,529	3.5
2. 資本剰余金		1,329	1.5	1,329	3.7	1,329	3.0
3. 利益剰余金		7,768	9.0	8,861	24.8	8,685	20.0
4. 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		10,625	12.3	11,719	32.8	11,543	26.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3	0.0	5	0.0	4	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	—	—	—	—
3. 為替換算調整勘定		△20	△0.0	12	0.0	△4	△0.0
評価・換算差額等合計		△17	△0.0	18	0.0	0	0.0
III 少数株主持分		259	0.3	104	0.3	287	0.7
純資産合計		10,867	12.6	11,842	33.1	11,830	27.2
負債純資産合計		86,322	100.0	35,785	100.0	43,524	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			24,682	100.0		29,221	100.0		108,136	100.0	
II 売上原価			18,465	74.8		22,246	76.1		93,244	86.2	
売上総利益			6,217	25.2		6,975	23.9		14,891	13.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,639	22.9		5,947	20.4		11,433	10.6	
営業利益			577	2.3		1,027	3.5		3,457	3.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1			10			16		
2. 受取配当金			4			4			4		
3. 雇用安定助成金			3			3			12		
4. 還付加算金			—			8			—		
5. その他			26	36	0.1	27	54	0.2	60	94	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			365			119			749		
2. その他			49	414	1.6	38	158	0.5	215	965	0.9
経常利益			199	0.8		924	3.2		2,585	2.4	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		124			1			124		
2. 投資有価証券売却益			3			—			3		
3. 貸倒引当金戻入益			17			13			13		
4. 過年度支払利息返還額			—	144	0.6	59	73	0.2	—	140	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		5			—			6		
2. 固定資産除却損	※4		3			—			144		
3. 投資有価証券評価損			8			—			8		
4. たな卸資産評価損			—			—			150		
5. 会員権売却損			1			—			1		
6. 会員権評価損			—			3			—		
7. 減損損失	※5		39	59	0.2	56	60	0.2	39	350	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			284	1.2		937	3.2		2,375	2.2	
法人税、住民税及び 事業税	※6		157			630			267		
法人税等調整額	※6		—	157	0.7	—	630	2.2	953	1,221	1.2
少数株主利益			34	0.1		13	0.0		51	0.0	
中間(当期)純利益			93	0.4		293	1.0		1,102	1.0	



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	7,766	△0	10,624
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△91		△91
中間純利益			93		93
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1	△0	1
平成18年9月30日残高(百万円)	1,529	1,329	7,768	△0	10,625

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9	—	△14	△5	252	10,871
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△91
中間純利益						93
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6	△0	△5	△12	6	△5
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△6	△0	△5	△12	6	△4
平成18年9月30日残高(百万円)	3	△0	△20	△17	259	10,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	8,685	△0	11,543
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△117		△117
中間純利益			293		293
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	176	△0	176
平成19年9月30日残高(百万円)	1,529	1,329	8,861	△1	11,719

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4	△4	0	287	11,830
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△117
中間純利益					293
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	17	18	△182	△164
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	17	18	△182	11
平成19年9月30日残高(百万円)	5	12	18	104	11,842

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	7,766	△0	10,624
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△91		△91
剰余金の配当			△91		△91
当期純利益			1,102		1,102
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	919	△0	919
平成19年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	8,685	△0	11,543

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9	△14	△5	252	10,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△91
剰余金の配当					△91
当期純利益					1,102
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4	10	5	34	40
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△4	10	5	34	959
平成19年3月31日残高(百万円)	4	△4	0	287	11,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注 記 番 号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間（当期）純利益		284	937	2,375
減価償却費		141	131	278
減損損失		39	56	39
固定資産売却損		5	—	6
固定資産除去損		—	—	144
たな卸資産評価損		—	—	150
固定資産売却益		△124	△1	△124
投資有価証券評価損		8	—	8
投資有価証券売却益		—	—	△3
過年度支払利息返還額		—	△59	—
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△25	0	69
賞与引当金の増減額（減少：△）		84	108	19
退職給付引当金の増減額（減少：△）		25	20	55
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△4	△12	11
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		—	△25	43
開発事業損失引当金の増減額（減少：△）		—	—	△2,650
受取利息及び受取配当金		△6	△15	△20
支払利息		365	119	749
売上債権の増減額（増加：△）		401	△28	74
たな卸資産の増減額（増加：△）		△7,120	1,507	37,803
仕入債務の増減額（減少：△）		△3,503	△3,470	△168
未払消費税等の増減額（減少：△）		22	5	34
前受金の増減額（減少：△）		1,069	71	△1,332
その他		633	△2	965
小計		△7,701	△652	38,530
過年度支払利息返還による受取額		—	59	—
利息及び配当金の受取額		6	15	20
利息の支払額		△716	△159	△1,257
法人税等の支払額		△765	194	△1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,177	△543	36,038

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		△66	△61	△186
定期預金の払戻による収入		8	32	209
有形固定資産の取得による支出		△239	△45	△431
有形固定資産の売却による収入		4,582	19	4,582
無形固定資産の取得による支出		△13	△93	△40
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△1
投資有価証券の売却等による収入		14	—	17
新規連結子会社の取得による支出		—	△31	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△204	—
その他		1	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,286	△370	4,149
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増減額（減少：△）		△2,877	△2,835	△13,180
長期借入れによる収入		6,021	1,427	11,428
長期借入金の返済による支出		△3,652	△3,476	△40,329
社債の償還による支出		—	—	△500
親会社による配当金の支払額		△91	△117	△183
少数株主への配当金の支払額		△20	△10	△24
その他		△19	△13	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△640	△5,025	△42,821
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	18	10
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△5,536	△5,920	△2,623
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		15,852	13,229	15,852
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	10,316	7,308	13,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	カテリーナビルディング㈱、㈱カテリーナ都市開発他16社全ての子会社を連結の範囲に含めております。	カテリーナビルディング㈱、㈱カテリーナ都市開発他17社全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当中間連結会計期間において㈱小川ホームクリエーションの株式を取得し100%子会社としたため連結の範囲に含めております。	カテリーナビルディング㈱、㈱カテリーナ都市開発他16社全ての子会社を連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、海外子会社(東京都保全股份有限公司他7社)の中間決算日は6月30日であります。 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、海外子会社(東京都保全股份有限公司他7社)の決算日は12月31日であります。  連結子会社の決算日現在(12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産、仕掛信託不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 b. 貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 貯蔵品 同 左  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 貯蔵品 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権その他債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社において、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社において、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 開発事業損失引当金 大規模開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、事業内容等を検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金、社債について金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。 ③ ヘッジ方針 金利変動による支払利息の増加を減殺する目的で行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金、社債について金利スワップ取引を行っております。 ③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金、社債について金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。 ③ ヘッジ方針 同 左</p>



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 開発建設事業に係る借入金利の原価算入 開発建設事業の工事毎に個別に発生した借入金利を原価に算入しております。</p> <p>a. 対象開発事業 着手から完成までの開発期間が1年を超える事業</p> <p>b. 利率 個別の借入利率</p> <p>c. 当中間期算入額 370百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 開発建設事業に係る借入金利の原価算入 同 左</p> <p>a. 対象開発事業 同 左</p> <p>b. 利率 同 左</p> <p>c. 当中間期算入額 73百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 開発建設事業に係る借入金利の原価算入 同 左</p> <p>a. 対象開発事業 同 左</p> <p>b. 利率 同 左</p> <p>c. 当期算入額 582百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,608百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円(社会保険料相当額含む)減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,543百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は2百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,476百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>12,252</td> </tr> <tr> <td>仕掛信託不動産</td> <td>40,933</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,844</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,386</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44,626</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,725</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からのリース契約に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ラヴィドール浦安管理組合他 2百万円</p> <p>※4 分割借入契約及びアドバンシングライン 連結子会社(有)カテリーナ三田ファイナンスにおいては、東京都港区芝四丁目に分譲用高層住宅「カテリーナ三田タワースイート」を建設する資金を調達するため、民間金融機関と総額28,000百万円の分割借入契約を締結しております。この契約は本件プロジェクトだけを返済原資とするノンリコースローンであります。また、同社は取引銀行との間で、上記借入金の返済を担保するため極度額1,000百万円のアドバンシングライン設定契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>分割借入契約及びアドバンシングラインの総額</td> <td>29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,053百万円	販売用不動産	1,109	仕掛販売用不動産	12,252	仕掛信託不動産	40,933	建物及び構築物	1,854	土地	5,844	建設仮勘定	338	計	69,386	買掛金	328百万円	短期借入金	44,626	長期借入金	5,725	分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円	借入実行額	28,000	差引額	1,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,289百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>5,807</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,199</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,336百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,444</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からのリース契約に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ラヴィドール武蔵小杉管理組合他 1百万円</p> <p>※4 _____</p>	販売用不動産	1,480百万円	仕掛販売用不動産	5,807	建物及び構築物	1,886	土地	3,025	計	12,199	短期借入金	5,336百万円	長期借入金	3,444	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,201百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>6,539</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,535</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,181百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,798</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からのリース契約に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ラヴィドール浦安管理組合他 1百万円</p> <p>※4 _____</p>	販売用不動産	824百万円	仕掛販売用不動産	6,539	建物及び構築物	1,672	土地	5,499	計	14,535	短期借入金	4,181百万円	長期借入金	5,798
現金及び預金	7,053百万円																																																									
販売用不動産	1,109																																																									
仕掛販売用不動産	12,252																																																									
仕掛信託不動産	40,933																																																									
建物及び構築物	1,854																																																									
土地	5,844																																																									
建設仮勘定	338																																																									
計	69,386																																																									
買掛金	328百万円																																																									
短期借入金	44,626																																																									
長期借入金	5,725																																																									
分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円																																																									
借入実行額	28,000																																																									
差引額	1,000																																																									
販売用不動産	1,480百万円																																																									
仕掛販売用不動産	5,807																																																									
建物及び構築物	1,886																																																									
土地	3,025																																																									
計	12,199																																																									
短期借入金	5,336百万円																																																									
長期借入金	3,444																																																									
販売用不動産	824百万円																																																									
仕掛販売用不動産	6,539																																																									
建物及び構築物	1,672																																																									
土地	5,499																																																									
計	14,535																																																									
短期借入金	4,181百万円																																																									
長期借入金	5,798																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 仕掛信託不動産</p> <p>東京都港区芝四丁目で建設を進めている分譲用高層住宅に関する支出を計上しております。当該分譲用高層住宅の建設にあたり、平成15年9月30日土地を信託銀行へ信託し「不動産管理处分信託契約」を締結いたしました。この信託は建設代金をノンリコースローンで調達したうえ追加するもので、他の仕掛販売用不動産と区分掲記しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>2,246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として土 地であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は賃貸用の区 分所有建物及びその土地であり ます。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は主として建 物及び構築物であります。</p> <p>※5 当中間連結会計期間におい て、当社企業グループは以下の 資産について減損損失を計上い たしました。</p>	給与手当	2,246百万円	賞与引当金繰入額	632	役員退職慰労引当金 繰入額	20	退職給付費用	57	建物及び構築物	3百万円	土地	2	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>2,336百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>656</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入 額</td><td>17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として土 地であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当中間連結会計期間におい て、当社企業グループは以下の 資産について減損損失を計上い たしました。</p>	給与手当	2,336百万円	賞与引当金繰入額	656	役員賞与引当金繰入 額	17	役員退職慰労引当金 繰入額	16	退職給付費用	63	貸倒引当金繰入額	12	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>4,521百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>557</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入 額</td><td>43</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として土 地であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は主として賃 貸用の区分所有建物及びその土 地であります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は主として建 物及び構築物であります。</p> <p>※5 当連結会計年度において以下 の資産グループについて減損損 失を計上しております。</p>	給与手当	4,521百万円	賞与引当金繰入額	557	役員賞与引当金繰入 額	43	役員退職慰労引当金 繰入額	36	退職給付費用	115	建物及び構築物	4百万円	土地	2
給与手当	2,246百万円																																							
賞与引当金繰入額	632																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	20																																							
退職給付費用	57																																							
建物及び構築物	3百万円																																							
土地	2																																							
給与手当	2,336百万円																																							
賞与引当金繰入額	656																																							
役員賞与引当金繰入 額	17																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	16																																							
退職給付費用	63																																							
貸倒引当金繰入額	12																																							
給与手当	4,521百万円																																							
賞与引当金繰入額	557																																							
役員賞与引当金繰入 額	43																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	36																																							
退職給付費用	115																																							
建物及び構築物	4百万円																																							
土地	2																																							
<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>5件</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	5件	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>福岡県 福岡市他</td><td>6件</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	福岡県 福岡市他	6件	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>5件</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	5件														
用途	種類	場所	件数																																					
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	5件																																					
用途	種類	場所	件数																																					
賃貸用資産	建物 土地	福岡県 福岡市他	6件																																					
用途	種類	場所	件数																																					
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	5件																																					
<p>当社企業グループは、他の資産 又は資産グループのキャッシュ・ フローから概ね独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小単位に 拠って資産のグループ化を行って おります。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水 準の低下により、上記資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失（39百万 円）として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物10百万 円、土地28百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額あるいは使用価値 により測定しております。正味売 却価額は、主として固定資産税評 価額に基づいた時価から処分費用 見込額を差引いて算定し、使用価 値は将来キャッシュ・フローを 4.2%で割り引いて算定しており ます。</p>	<p>当社企業グループは、他の資産 又は資産グループのキャッシュ・ フローから概ね独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小単位に 拠って資産のグループ化を行って おります。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水 準の低下により、上記資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失（56百万 円）として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物36百万 円、土地20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額あるいは使用価値 により測定しております。正味売 却価額は、主として固定資産税評 価額に基づいた時価から処分費用 見込額を差引いて算定し、使用価 値は将来キャッシュ・フローを 5.2%で割り引いて算定しており ます。</p>	<p>当社企業グループは、他の資産 又は資産グループのキャッシュ・ フローから概ね独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小単位に 拠って資産のグループ化を行って おります。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水 準の低下により、上記資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失（39百万 円）として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物10百万 円、土地28百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額あるいは使用価値 により測定しております。正味売 却価額は、主として固定資産税評 価額に基づいた時価から処分費用 見込額を差引いて算定し、使用価 値は将来キャッシュ・フローを 4.2%で割り引いて算定しており ます。</p>																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※6 当中間連結会計期間における税金費用については、提出会社において簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については原則法による税効果会計を適用しておりますが、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりません。</p>	<p>※6 同 左</p>	<p>※6 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,680,000	—	—	14,680,000
合計	14,680,000	—	—	14,680,000
自己株式				
普通株式(注)	1,237	54	—	1,291
合計	1,237	54	—	1,291

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	91	利益剰余金	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,680,000	—	—	14,680,000
合計	14,680,000	—	—	14,680,000
自己株式				
普通株式（注）	1,291	60	—	1,351
合計	1,291	60	—	1,351

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	117	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	176	利益剰余金	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,680,000	—	—	14,680,000
合計	14,680,000	—	—	14,680,000
自己株式				
普通株式（注）	1,237	54	—	1,291
合計	1,237	54	—	1,291

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	91	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 11,269百万円	現金及び預金勘定 8,207百万円	現金及び預金勘定 14,244百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △189	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △143	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △112
顧客からの預り金 △763	顧客からの預り金 △756	顧客からの預り金 △902
現金及び現金同等物 <u>10,316</u>	現金及び現金同等物 <u>7,308</u>	現金及び現金同等物 <u>13,229</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>673</td> <td>345</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>745</td> <td>392</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418</td> <td>737</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	673	345	327	無形固定資産(その他)	745	392	353	合計	1,418	737	680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>609</td> <td>297</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>657</td> <td>447</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267</td> <td>745</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	609	297	311	無形固定資産(その他)	657	447	210	合計	1,267	745	521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>595</td> <td>293</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>741</td> <td>462</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336</td> <td>756</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	595	293	302	無形固定資産(その他)	741	462	278	合計	1,336	756	580
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(その他)	673	345	327																																															
無形固定資産(その他)	745	392	353																																															
合計	1,418	737	680																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(その他)	609	297	311																																															
無形固定資産(その他)	657	447	210																																															
合計	1,267	745	521																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(その他)	595	293	302																																															
無形固定資産(その他)	741	462	278																																															
合計	1,336	756	580																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	246百万円	1年超	433	合計	680	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	215百万円	1年超	305	合計	521	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	229百万円	1年超	351	合計	580	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268																		
1年以内	246百万円																																																	
1年超	433																																																	
合計	680																																																	
支払リース料	134百万円																																																	
減価償却費相当額	134																																																	
1年以内	215百万円																																																	
1年超	305																																																	
合計	521																																																	
支払リース料	119百万円																																																	
減価償却費相当額	119																																																	
1年以内	229百万円																																																	
1年超	351																																																	
合計	580																																																	
支払リース料	268百万円																																																	
減価償却費相当額	268																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19	25	6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	25	6

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	124

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20	23	2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	23	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	126

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19	28	8
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	28	8

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	119

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,053	2,249	1,635	5,180	1,563	24,682	—	24,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	193	4	—	209	(209)	—
計	14,053	2,261	1,828	5,185	1,563	24,891	(209)	24,682
営業費用	12,835	2,081	1,549	4,906	1,923	23,296	808	24,104
営業利益	1,217	180	278	278	(360)	1,595	(1,017)	577

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,897	2,198	1,726	5,912	4,487	29,221	—	29,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	193	2	—	207	(207)	—
計	14,897	2,210	1,919	5,915	4,487	29,429	(207)	29,221
営業費用	13,652	2,059	1,631	5,537	4,522	27,403	790	28,193
営業利益	1,244	150	288	378	(35)	2,026	(998)	1,027

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,590	4,473	3,316	11,684	60,071	108,136	—	108,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	387	9	—	420	(420)	—
計	28,590	4,497	3,703	11,693	60,071	108,556	(420)	108,136
営業費用	26,027	4,171	3,140	10,897	58,801	103,038	1,639	104,678
営業利益	2,563	326	562	796	1,270	5,518	(2,060)	3,457

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によつています。

2. 各区分の主な内容

- (1) マンション管理事業・・・・・・・・ 分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務
- (2) ビル管理事業・・・・・・・・・・・・ ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務
- (3) 不動産管理事業・・・・・・・・・・・・ オーナー所有物件の賃貸管理代行及びサブリース等の賃貸管理代行業務、不動産の売買・仲介業務
- (4) 営繕工事業・・・・・・・・・・・・・・ マンション共用部分の建物・設備営繕工事、外壁塗装工事等の大規模修繕工事、専有部分のリフォーム工事等
- (5) 開発建設事業・・・・・・・・・・・・・・ 投資用マンション・ファミリーマンション・等価交換方式による複合マンションの開発・建設

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,016	998	2,068	提出会社の総務・財務部門等一般管理部門に係る費用

4. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によつた場合と比べて、「開発建設事業」の営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合と比べて、「消費又は全社」の営業費用は48百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,122	2,356	203	24,682	—	24,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,122	2,356	203	24,682	—	24,682
営業費用	20,660	2,236	191	23,088	1,016	24,104
営業利益	1,461	119	12	1,593	(1,016)	577

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,403	2,544	273	29,221	—	29,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,403	2,544	273	29,221	—	29,221
営業費用	24,465	2,478	251	27,195	998	28,193
営業利益	1,937	66	21	2,026	(998)	1,027

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	台湾 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,791	4,883	461	108,136	—	108,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	102,791	4,883	461	108,136	—	108,136
営業費用	97,433	4,734	442	102,610	2,068	104,678
営業利益	5,358	148	18	5,525	(2,068)	3,457

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。
2. その他の地域の内訳は次のとおりであります。  
その他の地域……中国、フィリピン
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
4. 会計処理方法の変更  
(当中間連結会計期間)  
当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (前連結会計年度)  
当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は48百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,356	203	2,559
II 連結売上高（百万円）			24,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	0.8	10.4

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,544	273	2,818
II 連結売上高（百万円）			29,221
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	0.9	9.6

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,883	461	5,344
II 連結売上高（百万円）			108,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	0.4	4.9

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。
2. その他の地域の内訳は次のとおりであります。
- その他の地域……………中国、フィリピン
3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 722円66銭 1株当たり中間純利益金額 6円35銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、722円73銭であります。	1株当たり純資産額 799円64銭 1株当たり中間純利益金額 20円00銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  —————	1株当たり純資産額 786円41銭 1株当たり当期純利益金額 75円12銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  —————

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	93	293	1,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	93	293	1,102
期中平均株式数(千株)	14,678	14,678	14,678

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,867	11,842	11,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	259	104	287
(うち少数株主持分)	(259)	(104)	(287)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	10,607	11,737	11,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	14,678	14,678	14,678

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社の解散

- ・当社は平成19年10月24日開催の取締役会において、株式会社小川ホームクリエーションの解散を決議いたしました。
- ・当社は平成19年11月14日開催の取締役会において、有限会社カテリーナ三田タワースイートの解散を決議いたしました。また、同取締役会において、有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス及び有限会社カテリーナ三田ファイナンスを解散する旨決定いたしました。

(1) 解散の理由

① 株式会社小川ホームクリエーション

主にマンション・ビル管理事業を営んでおりましたが、当社へ業務統合することによりグループ経営の効率化を図るため。

② 有限会社カテリーナ三田タワースイート、有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス、有限会社カテリーナ三田ファイナンス

分譲用高層住宅「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトを推進するため設立した特別目的会社であります。当該販売用不動産をすべて売却したことに伴い、3社における事業が完了したため。

(2) 各子会社の概要

① 株式会社小川ホームクリエーション

商号	株式会社小川ホームクリエーション
本店所在地	東京都新宿区
代表者	原 泰章
事業内容	マンション・ビル等不動産管理
設立年月日	平成12年9月1日
資本金	10百万円
株主及び持株比率	当社 100.0%保有

② 有限会社カテリーナ三田タワースイート

商号	有限会社カテリーナ三田タワースイート
本店所在地	東京都港区
代表者	小佐野 台
事業内容	・居住用・事業用建物及びその敷地の取得、管理及び処分 ・不動産の売買・交換・賃借及びその仲介並びに所有・管理及び利用
設立年月日	平成15年12月22日
資本金	114百万円
株主及び持株比率	当社 100.0%保有

③ 有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス

商号	有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス
本店所在地	東京都中央区
代表者	上田 正宜
事業内容	不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理並びに不動産信託受益権の取得、保有及び処分を目的とする会社の株式、出資持分、特定持分等の取得、保有及び処分
設立年月日	平成15年12月22日
基金	120百万円
議決権割合	— (当社が基金を全額出資して設立した子会社ですが、当社は社員を派遣しておらず議決権を有していません。)

④ 有限会社カテリーナ三田ファイナンス

商号	有限会社カテリーナ三田ファイナンス
本店所在地	東京都中央区
代表者	田中 稔
事業内容	・不動産の取得、保有及び処分 ・不動産の賃貸及び管理 ・不動産信託受益権の取得、保有及び処分
設立年月日	平成15年12月22日
資本金	3百万円
株主及び持株比率	有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス 100.0%保有

(3) 解散による損失見込額及び影響

各子会社の解散に伴う当社企業グループへの損失見込額及び営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,109		6,301		5,463	
2. 売掛金		2,268		2,734		2,329	
3. 販売用不動産	※2	1,109		1,791		2,080	
4. 仕掛販売用不動産	※2	10,498		2,880		4,437	
5. 仕掛信託不動産	※2・5	20,800		—		—	
6. 未成工事支出金		193		198		194	
7. 貯蔵品		46		39		39	
8. その他		3,216		2,500		7,838	
貸倒引当金		△46		△54		△64	
流動資産合計			41,195 78.4		16,391 59.5		22,319 66.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,980		2,156		2,258	
(2) 土地	※2	3,727		3,751		3,778	
(3) その他	※2	493		173		166	
有形固定資産合計		6,201		6,080		6,203	
2. 無形固定資産		170		268		187	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		5,183		5,040		4,923	
貸倒引当金		△203		△216		△226	
投資その他の資産合計		4,980		4,823		4,697	
固定資産合計			11,352 21.6		11,173 40.5		11,087 33.2
資産合計			52,547 100.0		27,565 100.0		33,407 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2,882		2,566		3,863	
2. 短期借入金	※2	21,458		4,032		6,870	
3. 一年内償還予定社債		500		500		500	
4. 関係会社預り金	※2・5	2,886		—		—	
5. 賞与引当金		954		1,000		859	
6. 役員賞与引当金		—		17		43	
7. 開発事業損失引当金		2,650		—		—	
8. その他	※4	3,350		3,306		3,031	
流動負債合計		34,683	66.0	11,424	41.5	15,168	45.4
II 固定負債							
1. 社債		3,500		3,000		3,000	
2. 長期借入金	※2	3,277		913		3,439	
3. 退職給付引当金		591		639		618	
4. 役員退職慰労引当金		257		259		272	
5. 預り保証金		358		352		362	
固定負債合計		7,985	15.2	5,164	18.7	7,692	23.0
負債合計		42,668	81.2	16,589	60.2	22,861	68.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,529	2.9	1,529	5.6	1,529	4.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,329		1,329		1,329	
資本剰余金合計		1,329	2.5	1,329	4.8	1,329	4.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		79		79		79	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,500		6,500		6,500	
繰越利益剰余金		439		1,533		1,104	
利益剰余金合計		7,019	13.4	8,113	29.4	7,684	23.0
4. 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		9,877	18.8	10,970	39.8	10,542	31.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2		5		3	
評価・換算差額等合計		2	0.0	5	0.0	3	0.0
純資産合計		9,879	18.8	10,975	39.8	10,545	31.6
負債純資産合計		52,547	100.0	27,565	100.0	33,407	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,576	100.0		25,221	100.0		74,031	100.0
II 売上原価			15,118	73.5		18,923	75.0		61,169	82.6
売上総利益			5,458	26.5		6,298	25.0		12,861	17.4
III 販売費及び一般管理費			5,056	24.5		5,200	20.6		10,113	13.7
営業利益			401	2.0		1,097	4.4		2,748	3.7
IV 営業外収益	※1		100	0.5		173	0.7		180	0.3
V 営業外費用	※2		374	1.9		122	0.5		781	1.1
経常利益			127	0.6		1,148	4.6		2,148	2.9
VI 特別利益	※3		140	0.7		30	0.1		140	0.2
VII 特別損失	※4・5		52	0.3		144	0.6		422	0.6
税引前中間(当期) 純利益			214	1.0		1,034	4.1		1,866	2.5
法人税、住民税及び 事業税	※6	96			489			85		
法人税等調整額	※6	—	96	0.4	—	489	1.9	906	991	1.3
中間(当期)純利益			117	0.6		545	2.2		874	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	413	6,993	△0	9,850
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△91	△91		△91
中間純利益						117	117		117
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	26	26	△0	26
平成18年9月30日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	439	7,019	△0	9,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6	6	9,857
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△91
中間純利益			117
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△4	△4	△4
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△4	△4	21
平成18年9月30日残高(百万円)	2	2	9,879

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	1,104	7,684	△0	10,542
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△117	△117		△117
中間純利益						545	545		545
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	428	428	△0	428
平成19年9月30日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	1,533	8,113	△1	10,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3	3	10,545
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△117
中間純利益			545
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1	1	1
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	1	1	430
平成19年9月30日残高(百万円)	5	5	10,975



前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	413	6,993	△0	9,850
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△91	△91		△91
剰余金の配当						△91	△91		△91
当期純利益						874	874		874
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	691	691	△0	691
平成19年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	1,104	7,684	△0	10,542

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6	6	9,857
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△91
剰余金の配当			△91
当期純利益			874
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計（百万円）	△3	△3	688
平成19年3月31日残高(百万円)	3	3	10,545

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によって おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産・仕掛信託不動産及び 未成工事支出金 個別法による原価法によ っております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によって おります。</p> <hr/>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計 基準」（企業会計基準第9号平成 18年7月5日）が平成20年3月31日 以前に開始する事業年度に係る 財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計 期間から同会計基準を適用して おります。 これによる損益に与える影響は ありません。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 開発事業損失引当金 大規模開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、事業内容等を検討し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) —————</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —————</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金、社債について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払利息の増加を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 開発建設事業に係る借入金利息の原価算入 開発建設事業の工事毎に個別に発生した借入金利息を原価に算入しております。</p> <p>① 対象開発事業 着手から完成までの開発期間が1年を超える事業</p> <p>② 利率 個別の借入利率</p> <p>③ 当中間期算入額 79百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 開発建設事業に係る借入金利息の原価算入 同 左</p> <p>① 対象開発事業 同 左</p> <p>② 利率 同 左</p> <p>③ 当中間期算入額 36百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 開発建設事業に係る借入金利息の原価算入 同 左</p> <p>① 対象開発事業 同 左</p> <p>② 利率 同 左</p> <p>③ 当期算入額 156百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,879百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が48百万円(社会保険料相当額含む)減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,545百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,772百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>9,876</td> </tr> <tr> <td>仕掛信託不動産</td> <td>20,800</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,487</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,243</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,320</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産のうち、仕掛信託不動産は関係会社の借入金28,000百万円の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産のほか、関係会社預り金と相殺表示している匿名組合出資金12,044百万円についても次のとおり質権を設定しております。即ち、匿名組合出資金は、「金銭信託以外の金銭の信託」として信託財産を組成したうえ、その信託財産から匿名組合へ出資しているもので、当該信託財産の受益権に質権を設定しております。</p> <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カテリーナ・エンタープライズ(株)</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>カテリーナビルディング(株)</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>(株)札幌丸増</td> <td>2,353</td> </tr> <tr> <td>ラヴィドール浦安管理組合他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,766</td> </tr> </table>	現金及び預金	345百万円	販売用不動産	1,109	仕掛販売用不動産	9,876	仕掛信託不動産	20,800	建物	1,024	土地	2,993	建設仮勘定	338	計	36,487	買掛金	328百万円	短期借入金	15,243	長期借入金	2,320	カテリーナ・エンタープライズ(株)	71百万円	カテリーナビルディング(株)	2,339	(株)札幌丸増	2,353	ラヴィドール浦安管理組合他	2	計	4,766	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,517百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,113</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>330</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カテリーナ・エンタープライズ(株)</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>カテリーナビルディング(株)</td> <td>2,083</td> </tr> <tr> <td>(株)札幌丸増</td> <td>3,980</td> </tr> <tr> <td>ラヴィドール武蔵小杉管理組合他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,122</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,462百万円	仕掛販売用不動産	2,338	建物	211	土地	1,101	計	5,113	短期借入金	2,330百万円	長期借入金	330	カテリーナ・エンタープライズ(株)	58百万円	カテリーナビルディング(株)	2,083	(株)札幌丸増	3,980	ラヴィドール武蔵小杉管理組合他	1	計	6,122	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,462百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>3,995百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,505</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,330</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カテリーナ・エンタープライズ(株)</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>カテリーナビルディング(株)</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>(株)札幌丸増</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>ラヴィドール浦安管理組合他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,641</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	3,995百万円	建物	861	土地	2,648	計	7,505	短期借入金	2,010百万円	長期借入金	2,330	カテリーナ・エンタープライズ(株)	64百万円	カテリーナビルディング(株)	2,211	(株)札幌丸増	3,363	ラヴィドール浦安管理組合他	1	計	5,641
現金及び預金	345百万円																																																																															
販売用不動産	1,109																																																																															
仕掛販売用不動産	9,876																																																																															
仕掛信託不動産	20,800																																																																															
建物	1,024																																																																															
土地	2,993																																																																															
建設仮勘定	338																																																																															
計	36,487																																																																															
買掛金	328百万円																																																																															
短期借入金	15,243																																																																															
長期借入金	2,320																																																																															
カテリーナ・エンタープライズ(株)	71百万円																																																																															
カテリーナビルディング(株)	2,339																																																																															
(株)札幌丸増	2,353																																																																															
ラヴィドール浦安管理組合他	2																																																																															
計	4,766																																																																															
販売用不動産	1,462百万円																																																																															
仕掛販売用不動産	2,338																																																																															
建物	211																																																																															
土地	1,101																																																																															
計	5,113																																																																															
短期借入金	2,330百万円																																																																															
長期借入金	330																																																																															
カテリーナ・エンタープライズ(株)	58百万円																																																																															
カテリーナビルディング(株)	2,083																																																																															
(株)札幌丸増	3,980																																																																															
ラヴィドール武蔵小杉管理組合他	1																																																																															
計	6,122																																																																															
仕掛販売用不動産	3,995百万円																																																																															
建物	861																																																																															
土地	2,648																																																																															
計	7,505																																																																															
短期借入金	2,010百万円																																																																															
長期借入金	2,330																																																																															
カテリーナ・エンタープライズ(株)	64百万円																																																																															
カテリーナビルディング(株)	2,211																																																																															
(株)札幌丸増	3,363																																																																															
ラヴィドール浦安管理組合他	1																																																																															
計	5,641																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 仕掛信託不動産 仕掛信託不動産は、当社が保有している土地に分譲マンションを建設する目的で平成15年9月30日信託銀行との間で「不動産管理处分信託契約」を締結、当該土地を信託し、発行された信託受益権を子会社へ譲渡したものです（譲渡対価14,931百万円は受領しております）。倒産隔離を行った子会社が独自に調達した資金と当社から匿名組合出資をした資金を加えて分譲マンションを建設いたします。当社が匿名組合出資をした金額が12,044百万円のため「当該土地に係るリスクと経済価値の殆どすべてが、譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められない」ことから、当該取引は金融取引として処理しております。この結果、当該資産は当社の貸借対照表に計上するとともに、受益権譲渡代から匿名組合出資金を控除した金額2,886百万円を関係会社預り金として計上しております。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 受取配当金 47</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 295百万円</p> <p>※3 特別利益の内容 固定資産売却益 (土地) 124百万円 投資有価証券売却益 3 貸倒引当金戻入益 12</p> <p>※4 特別損失の内容 固定資産売却損 (建物・土地) 5百万円 固定資産除却損 3 投資有価証券評価損 8 会員権売却損 1 減損損失 33</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34百万円 受取配当金 109</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 56百万円</p> <p>※3 特別利益の内容 固定資産売却益 (土地) 1百万円 貸倒引当金戻入益 29</p> <p>※4 特別損失の内容 会員権評価損 3百万円 関係会社株式評価損 83 減損損失 56</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55百万円 受取配当金 47</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 529百万円</p> <p>※3 特別利益の内容 固定資産売却益 (土地) 124百万円 投資有価証券売却益 3 貸倒引当金戻入益 13</p> <p>※4 特別損失の内容 固定資産売却損 (建物・土地) 6百万円 固定資産除却損 144 投資有価証券評価損 8 関係会社株式評価損 227 会員権売却損 1 減損損失 33</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都 新宿区他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	4件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物 土地</td> <td>福岡県 福岡市他</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	福岡県 福岡市他	6件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都 新宿区他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	4件
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	4件																							
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	建物 土地	福岡県 福岡市他	6件																							
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	4件																							
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10百万円、土地22百万円であります。</p>	<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物36百万円、土地20百万円であります。</p>	<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10百万円、土地22百万円であります。</p>																								



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、主として固定資産税評価額に基づいた時価から処分費用見込額を差引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 税効果会計</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16</td> </tr> </table>	有形固定資産	86百万円	無形固定資産	16	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、主として固定資産税評価額に基づいた時価から処分費用見込額を差引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 税効果会計</p> <p>同 左</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15</td> </tr> </table>	有形固定資産	78百万円	無形固定資産	15	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、主として固定資産税評価額に基づいた時価から処分費用見込額を差引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28</td> </tr> </table>	有形固定資産	170百万円	無形固定資産	28
有形固定資産	86百万円													
無形固定資産	16													
有形固定資産	78百万円													
無形固定資産	15													
有形固定資産	170百万円													
無形固定資産	28													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,237	54	—	1,291
合計	1,237	54	—	1,291

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,291	60	—	1,351
合計	1,291	60	—	1,351

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,237	54	—	1,291
合計	1,237	54	—	1,291

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>660</td> <td>333</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>745</td> <td>392</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405</td> <td>725</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	660	333	326	無形固定資産(その他)	745	392	353	合計	1,405	725	679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>609</td> <td>297</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>657</td> <td>447</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267</td> <td>745</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	609	297	311	無形固定資産(その他)	657	447	210	合計	1,267	745	521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>595</td> <td>293</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>741</td> <td>462</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336</td> <td>756</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	595	293	302	無形固定資産(その他)	741	462	278	合計	1,336	756	580
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(その他)	660	333	326																																															
無形固定資産(その他)	745	392	353																																															
合計	1,405	725	679																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(その他)	609	297	311																																															
無形固定資産(その他)	657	447	210																																															
合計	1,267	745	521																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産(その他)	595	293	302																																															
無形固定資産(その他)	741	462	278																																															
合計	1,336	756	580																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 246百万円 1年超 433 合計 679  (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 133百万円 減価償却費相当額 133  4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 215百万円 1年超 305 合計 521  (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 119  4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 229百万円 1年超 351 合計 580  (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 266百万円 減価償却費相当額 266  4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 673円02銭 1株当たり中間純利益金額 8円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 747円75銭 1株当たり中間純利益金額 37円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 718円43銭 1株当たり当期純利益金額 59円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	117	545	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	117	545	874
期中平均株式数(千株)	14,678	14,678	14,678

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社の解散

- ・当社は平成19年10月24日開催の取締役会において、株式会社小川ホームクリエーションの解散を決議いたしました。
- ・当社は平成19年11月14日開催の取締役会において、有限会社カテリーナ三田タワースイートの解散を決議いたしました。また、同取締役会において、有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス及び有限会社カテリーナ三田ファイナンスを解散する旨決定いたしました。

(1) 解散の理由

① 株式会社小川ホームクリエーション

主にマンション・ビル管理事業を営んでおりましたが、当社への業務統合することによりグループ経営の効率化を図るため。

② 有限会社カテリーナ三田タワースイート、有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス、有限会社カテリーナ三田ファイナンス

分譲用高層住宅「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトを推進するため設立した特別目的会社であります。当該販売用不動産をすべて売却したことに伴い、3社における事業が完了したため。

(2) 各子会社の概要

① 株式会社小川ホームクリエーション

商号	株式会社小川ホームクリエーション
本店所在地	東京都新宿区
代表者	原 泰章
事業内容	マンション・ビル等不動産管理
設立年月日	平成12年9月1日
資本金	10百万円
株主及び持株比率	当社 100.0%保有

② 有限会社カテリーナ三田タワースイート

商号	有限会社カテリーナ三田タワースイート
本店所在地	東京都港区
代表者	小佐野 台
事業内容	・居住用・事業用建物及びその敷地の取得、管理及び処分 ・不動産の売買・交換・賃借及びその仲介並びに所有・管理及び利用
設立年月日	平成15年12月22日
資本金	114百万円
株主及び持株比率	当社 100.0%保有

③ 有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス

商号	有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス
本店所在地	東京都中央区
代表者	上田 正宜
事業内容	不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理並びに不動産信託受益権の取得、保有及び処分を目的とする会社の株式、出資持分、特定持分等の取得、保有及び処分
設立年月日	平成15年12月22日
基金	120百万円
議決権割合	—
	(当社が基金を全額出資して設立した子会社ですが、当社は社員を派遣しておらず議決権を有していません。)

④ 有限会社カテリーナ三田ファイナンス

商号	有限会社カテリーナ三田ファイナンス
本店所在地	東京都中央区
代表者	田中 稔
事業内容	・不動産の取得、保有及び処分 ・不動産の賃貸及び管理 ・不動産信託受益権の取得、保有及び処分
設立年月日	平成15年12月22日
資本金	3百万円
株主及び持株比率	有限責任中間法人カテリーナ三田ホールディングス 100.0%保有

(3) 解散による損失見込額及び影響

各子会社の解散に伴う当社への損失見込額及び営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ……………176百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ……………平成19年12月6日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月12日関東財務局長に提出。

平成19年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書（「証券取引法第24条の2第1項」に基づく）であります。

(3) 臨時報告書

平成19年10月18日関東財務局長に提出。

「金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）」に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。